

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 周防大島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,911,649	固定負債	41,117,922
有形固定資産	68,995,246	地方債等	25,342,334
事業用資産	25,276,179	長期未払金	-
土地	6,777,258	退職手当引当金	3,079,485
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	12,696,102
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,119,289
建物	48,467,263	1年内償還予定地方債等	3,053,567
建物減価償却累計額	-30,758,581	未払金	654,968
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,852,253	前受金	-
工作物減価償却累計額	-4,169,876	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	342,459
船舶	207,919	預り金	65,075
船舶減価償却累計額	-184,565	その他	3,221
船舶減損損失累計額	-	負債合計	45,237,210
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	87,554,762
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-41,338,412
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	84,508		
インフラ資産	41,114,637		
土地	3,768,523		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,378,588		
建物減価償却累計額	-640,220		
建物減損損失累計額	-		
工作物	72,162,093		
工作物減価償却累計額	-37,115,162		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	318,028		
物品	7,422,080		
物品減価償却累計額	-4,817,651		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	134,180		
ソフトウェア	133,545		
その他	635		
投資その他の資産	9,782,223		
投資及び出資金	5,268,786		
有価証券	10,400		
出資金	-		
その他	5,258,386		
長期延滞債権	153,701		
長期貸付金	11,824		
基金	4,365,514		
減債基金	-		
その他	4,365,514		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,602		
流動資産	12,541,911		
現金預金	3,016,695		
未収金	712,172		
短期貸付金	6,637		
基金	8,636,476		
財政調整基金	7,945,723		
減債基金	690,752		
棚卸資産	33,690		
その他	181,561		
徴収不能引当金	-45,320		
繰延資産	-	純資産合計	46,216,350
資産合計	91,453,560	負債及び純資産合計	91,453,560

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,033,948
業務費用	13,409,206
人件費	4,985,992
職員給与費	3,624,734
賞与等引当金繰入額	313,544
退職手当引当金繰入額	149,026
その他	898,688
物件費等	7,615,813
物件費	4,276,724
維持補修費	490,552
減価償却費	2,847,791
その他	746
その他の業務費用	807,400
支払利息	203,728
徴収不能引当金繰入額	22,064
その他	581,608
移転費用	8,624,743
補助金等	7,872,560
社会保障給付	746,241
その他	5,942
経常収益	3,728,152
使用料及び手数料	2,976,600
その他	751,552
純経常行政コスト	18,305,797
臨時損失	314,213
災害復旧事業費	25,204
資産除売却損	286,326
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,684
臨時利益	8,381
資産売却益	601
その他	7,780
純行政コスト	18,611,629

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,047,699	88,553,314	-41,505,614	-
純行政コスト(△)	-18,611,629		-18,611,629	-
財源	17,509,437		17,509,437	-
税金等	11,867,080		11,867,080	-
国県等補助金	5,642,357		5,642,357	-
本年度差額	-1,102,192		-1,102,192	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,004,318	1,004,318	
有形固定資産等の増加		3,160,026	-3,160,026	
有形固定資産等の減少		-2,865,095	2,865,095	
貸付金・基金等の増加		1,276,815	-1,276,815	
貸付金・基金等の減少		-2,576,064	2,576,064	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	5,750	5,750		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	265,093	16	265,077	
本年度純資産変動額	-831,349	-998,552	167,203	-
本年度末純資産残高	46,216,350	87,554,762	-41,338,412	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 周防大島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,147,658
業務費用支出	10,523,413
人件費支出	4,958,179
物件費等支出	4,823,457
支払利息支出	203,728
その他の支出	538,050
移転費用支出	8,624,245
補助金等支出	7,872,560
社会保障給付支出	746,241
その他の支出	5,444
業務収入	20,811,853
税金等収入	11,839,843
国県等補助金収入	5,268,463
使用料及び手数料収入	3,026,888
その他の収入	676,658
臨時支出	25,357
災害復旧事業費支出	25,204
その他の支出	153
臨時収入	24,464
業務活動収支	1,663,303
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,514,234
公共施設等整備費支出	3,237,426
基金積立金支出	1,276,809
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,824,380
国県等補助金収入	764,591
基金取崩収入	1,020,062
貸付金元金回収収入	6,704
資産売却収入	6,330
その他の収入	26,694
投資活動収支	-2,689,854
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,230,387
地方債等償還支出	3,034,457
その他の支出	195,930
財務活動収入	4,420,534
地方債等発行収入	3,163,082
その他の収入	1,257,452
財務活動収支	1,190,147
本年度資金収支額	163,596
前年度末資金残高	2,815,505
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,979,101
前年度末歳計外現金残高	45,039
本年度歳計外現金増減額	-7,446
本年度末歳計外現金残高	37,593
本年度末現金預金残高	3,016,695

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,334,044	1,171,482	116,325	60,389,201	35,113,022	799,135	25,276,179
土地	6,788,569	-	11,311	6,777,258	-	-	6,777,258
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,693,367	799,177	25,281	48,467,263	30,758,581	717,017	17,708,682
工作物	4,581,635	270,618	-	4,852,253	4,169,876	82,119	682,376
船舶	184,565	23,354	-	207,919	184,565	-	23,354
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,908	78,334	79,733	84,508	-	-	84,508
インフラ資産	77,463,188	1,651,433	244,602	78,870,019	37,755,382	1,454,712	41,114,637
土地	3,759,145	9,378	0	3,768,523	-	-	3,768,523
建物	1,378,588	-	-	1,378,588	640,220	29,811	738,368
工作物	70,719,823	1,442,270	-	72,162,093	37,115,162	1,424,901	35,046,930
その他	1,242,788	-	-	1,242,788	-	-	1,242,788
建設仮勘定	362,845	199,785	244,602	318,028	-	-	318,028
物品	6,982,179	534,490	94,589	7,422,080	4,817,651	312,619	2,604,429
合計	143,779,411	3,357,405	455,515	146,681,300	77,686,055	2,566,466	68,995,246

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,828,949	5,775,254	8,864,030	1,301,815	3,592,283	49,875	2,863,973	25,276,179
土地	1,680,106	1,644,942	952,009	360,728	1,070,149	32,840	1,036,484	6,777,258
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,093,539	4,051,701	7,700,035	914,520	2,125,794	17,035	1,806,058	17,708,682
工作物	12,077	66,286	211,986	26,567	344,031	-	21,431	682,376
船舶	23,354	-	-	-	0	-	-	23,354
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,874	12,325	-	-	52,309	-	-	84,508
インフラ資産	8,292,995	14	27,364	16,337,192	15,754,293	685,421	17,359	41,114,637
土地	778,074	14	16,230	150,372	2,805,103	1,371	17,359	3,768,523
建物	117,055	-	8,753	545,231	67,330	-	-	738,368
工作物	7,334,004	-	2,381	15,429,813	11,596,683	684,050	-	35,046,930
その他	11,099	-	-	-	1,231,689	-	-	1,242,788
建設仮勘定	52,764	-	-	211,776	53,489	-	-	318,028
物品	248,212	38,835	512,154	1,655,129	41,801	68,988	39,311	2,604,429
合計	11,370,156	5,814,103	9,403,547	19,294,136	19,388,376	804,284	2,920,643	68,995,246

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

所得原価が判明しているもの……………取得原価

所得原価が不明なもの……………再取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの……………出資原価

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な対応年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不納見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ案分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の機関に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

なお、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
渡船事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の係数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。